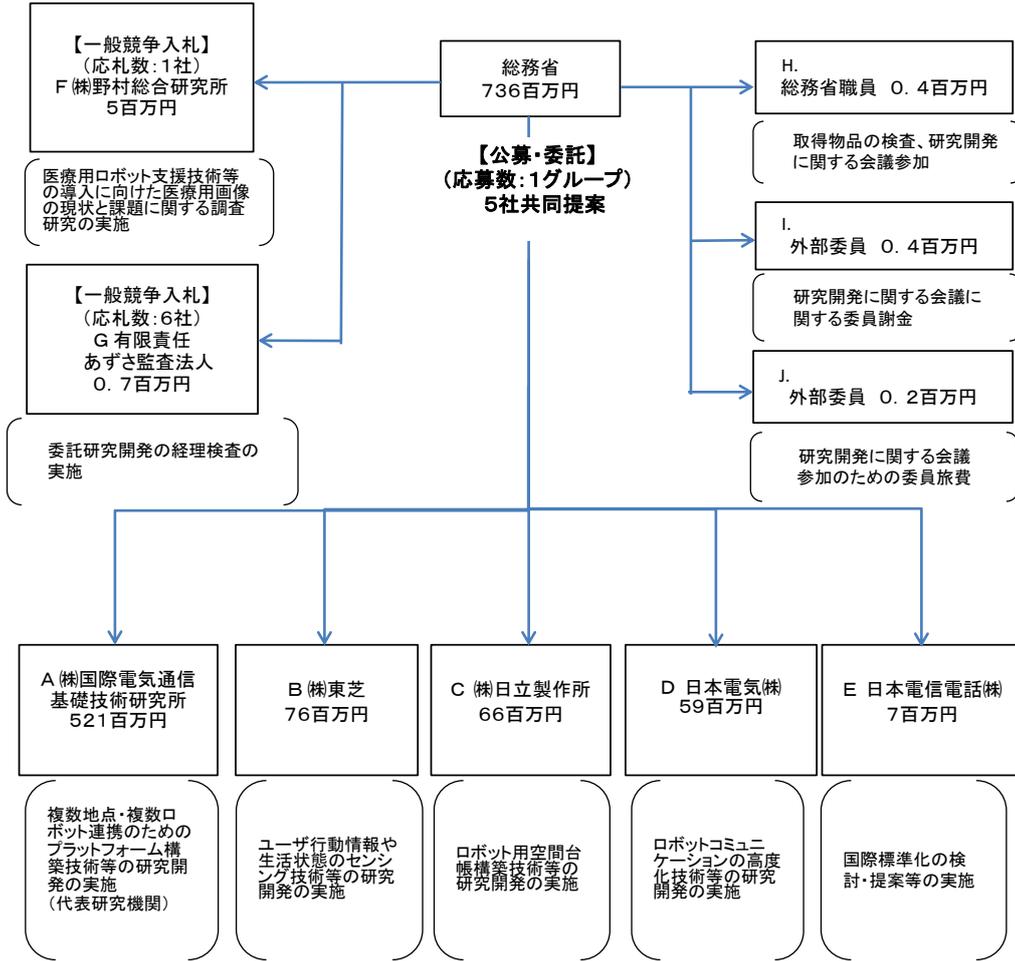


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	高齢者・障害者（チャレンジド）のためのユビキタスネットワークロボット技術の研究開発		<b>担当部局庁</b>	情報通信国際戦略局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～平成24年度		<b>担当課室</b>	技術政策課研究推進室		室長 杉野 勲		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第75号		<b>関係する計画、通知等</b>	第三期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	少子高齢化が急速に進展する中、高齢者・障がい者（チャレンジド）の社会参加の拡大や医療・介護サービス基盤の強化等、高齢者や障がい者（チャレンジド）が安心・安全に暮らせる地域・社会の実現に向け、2015年以後、段階的に、見守り、生活・介護支援、ヘルスケア等に利用可能となるネットワークロボットの研究開発を推進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国が情報通信関係の研究機関(民間企業)に委託して、複数地点で複数ロボットが連携してサービス提供を可能とする技術や、周辺環境に応じたきめ細かなサービス提供を可能とするコミュニケーション技術等の研究開発を推進する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	0	0	0		
		繰越し等	—	0	0	0		
		計	—	550	739	450	0	
	執行額	—	508	736				
	執行率(%)	—	92.4%	99.6%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>目標値(年度)</b>
	○取得特許の活用状況 ○研究開発した技術の活用数、移転数 ○技術成果の実用化件数 ○規格化・標準化数 (研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。このため、成果実績等については現時点では記載することが困難。)		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>23年度活動見込</b>
	①特許出願数 ②論文掲載数 ③研究発表数 ④報道発表数 ⑤標準提案数	活動実績 (当初見込み)	①: 件	—	9	35	(9)	
			②: 件	—	6	6	(8)	
			③: 件	—	51	111	(12)	
			④: 件	—	36	29	(1)	
			⑤: 件	—	8	14	—	
<b>単位当たりコスト</b>	①21,039(千円/件) ②122,728(千円/件) ③6,634(千円/件) ④25,392(千円/件) ⑤52,598(千円/件)		算出根拠	平成22年度の執行額(736,370千円)を、平成22年度のそれぞれのアウトプットの数で除して算出した。				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	<b>23年度当初予算</b>	<b>24年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
	情報通信技術研究開発委託費	445						
	電気通信技術研究開発調査費	4						
	計	450						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本施策は、高齢者・障がい者の社会参加の拡大や医療・介護サービス基盤の強化等、高齢者や障がい者が安心・安全に暮らせる地域・社会の実現に向け、ネットワークロボットの研究開発を推進するものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。また、ネットワークロボット技術が世に出ようとしている現在のタイミングで、国のプロジェクトとして複数受託者が一体となって推進し、標準化を通じて各社の規格の互換性を確保しなかった場合、後に製品化された際に例えば場所によって使える機器が限定されるなど、利用者利便を著しく損なうおそれが高まることから、国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。</p> <p>・支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採用する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。さらに、毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断している。</p> <p>・本施策は、総合科学技術会議「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン(平成22年7月8日)」において施策パッケージとして、主に経済産業省は機器・部品類の高性能化、総務省はネットワークシステムの高度化、文部科学省は基本原理の研究、厚生労働省は介護現場への導入に向けた開発と実証研究と、それぞれの主体的役割を基に相互連携を密にして施策を推進することとされていること、外部有識者による評価において、計画通りの成果が得られているとの評価を受けていることから効率的かつ着実に実施している。</p>		
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
指摘を踏まえ、残る研究開発期間においても、引き続き、受託者が外注する際の複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化に努める。			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

A.株国際電気通信基礎技術研究所			F.株野村総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員費、研究補助員費	344	人件費	研究員費等	5
その他経費	その他特別費、旅費・交通費、設備施設料等	70			
物品費	保守費、リース・レンタル費、消耗品費等	37			
一般管理費	一般管理費	45			
消費税	消費税	25			
計		521	計		5
B.株東芝			G.有限責任 あずさ監査法人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	その他特別費(アンコンシャス型ロボット試作システムソフト開発等)、旅費・交通費	32	人件費	経理検査補助	1
物品費	備品費(評価用ビジュアル型ロボット等)	23			
人件費	研究員費	11			
一般管理費	一般管理費	6			
消費税	消費税	4			
計		76	計		1
C.株日立製作所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員費	35	旅費	職員旅費	0.4
その他経費	その他特別費(空間台帳管理技術開発に伴うソフトウェア実装作業等)、旅費・交通費	23			
物品費	リース・レンタル費	1			
一般管理費	一般管理費	4			
消費税	消費税	3			
計		66	計		0.4
D.日本電気株			I.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	その他特別費(高速行動対話履歴データ管理ソフトウェア製造等)、旅費・交通費	31	諸謝金	研究開発に関する会議に関する委員謝金	0.4
人件費	研究員費、研究補助員費	16			
物品費	リース・レンタル費、備品費、消耗品費	4			
一般管理費	一般管理費	5			
消費税	消費税	3			
計		59	計		0.4
E.日本電信電話株			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	その他特別費、旅費・交通費	3	委員等旅費	研究開発に関する会議参加のための委員旅費	0.2
人件費	研究員費	3			
一般管理費	一般管理費	1			
消費税	消費税	0			
計		7	計		0.2

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱国際電気通信基礎技術研究所	ライフサポート型ロボット技術の研究開発の実施	521百万円	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱東芝	ライフサポート型ロボット技術の研究開発の実施	76百万円	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱日立製作所	ライフサポート型ロボット技術の研究開発の実施	66百万円	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気㈱	ライフサポート型ロボット技術の研究開発の実施	59百万円	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電信電話㈱	ライフサポート型ロボット技術の研究開発の実施	7百万円	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱野村総合研究所	医療用ロボット支援技術等の導入に向けた医療用画像の現状と課題に関する調査研究の実施	5百万円	1	82.80%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任 あずさ監査法人	委託研究開発の経理検査の実施	0.7	6	47.40%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省職員	職員旅費	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部委員	研究開発に関する会議に関する委員謝金	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員等旅費	研究開発に関する会議参加のための委員旅費	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					